

## 第1章

### 「科学コミュニケータ養成研究」報告（平成 17, 18 年度）

森田 洋平

高エネルギー加速器研究機構・広報室  
「科学コミュニケータ養成研究」代表

教育の現場における「理科離れ」などが深刻な課題として物理学会などで指摘されるようになってからすでに 15 年ほどになる。1993 年には JT 生命誌研究館が創設され、1994 年には高エネルギー加速器研究機構（当時は高エネルギー物理学研究所）で、普及が始まって間もない web を用いて、情報公開や研究活動を紹介する試みをボランティア的に開始した。またこの年、国立天文台では日本の他の公的研究機関に先駆けて、研究者を室長とする広報普及室を設置した。いずれも研究者が自ら広報活動に携わる手探り的な試みであった。

しかしその後、インターネットが各家庭に普及するに伴い、研究組織における情報公開のあり方や、求められる情報の質、量、鮮度など、様々な高度な要求に答えるための専門の担当職員や担当部署を設置する必要性が生じてきた。

一方、1990 年代後半になると、BSE 問題の反省から、市民との対話を行うことで、科学者としての社会的責任を果たす、双方向型のコミュニケーションの重要性が、英国を中心とするサイエンスカフェの開催などの形となって現れ、2004 年頃から日本国内でも研究者や学生などによる草の根的なイベントが盛んに開催されるようになってきた。

また、文部科学省が科学技術理解増進と科学コミュニケーションの活性化について科学技術・学術審議会人材委員会で言及し、「科学コミュニケーター」の養成活用システムの導入が提言された。この流れを受けて、2005 年には北海道大学、早稲田大学、東京大学などに科学コミュニケーターを

#### 4 第 I 部 活動報告

養成する講座が相次いで設置された。毎日新聞科学環境部からは「理系白書」が出版され、いわゆる理系と文系の壁や理系研究者が日本社会の中で果たしている役割などが話題となった。

一種のブームとも言えるような、「科学コミュニケーション」の流れを受けて、研究者のコミュニケーション能力の育成の観点についてまとめるための研究プロジェクト「科学コミュニケーター養成」を、総合研究大学院大学で立ち上げた。

平成 17 年度には、「科学コミュニケーターワークショップ」を開催し、海外の科学コミュニケーションの専門家や科学館、博物館の専門家、大型研究機関の広報担当者、大学の科学コミュニケーション講座関係者、科学ジャーナリストなどから現場での経験に基づいた活動のご紹介をいただき、次世代の研究者に求められる科学コミュニケーションのあり方について模索した。

科学館や博物館では人類の知的資産としての科学技術を体系的にかつ魅力的に紹介する努力が従来から積み重ねられてきているが、昨今のインターネットの普及に伴う情報入手の容易さや、科学技術の急速な進展や市民の余暇活動の多様化などに伴い、その役割を様々な角度から見直しつつある姿が紹介された。

総合研究大学院大学とも関連の深い大学共同利用機関の研究所では 1990 年代後半から、広報活動を専門に扱う担当部署が設置され、メディア対応や web サイトの構築、展示ホールの設置、一般公開や出張講座など、様々な活動が進められつつある。同時に、広報を専門に扱う部署と、その他の研究者との「分業化」が進展することによる、アウトリーチ活動の必要性についての意識ずれなどが顕在化しつつある。

研究者は以前から書籍の執筆などを通じて科学的知識と社会との関わりの一翼を担ってきた。池内了教授の講演では、研究者の「博物学」としての視点を持つことの重要性が指摘された。

英国やフランスを起源としたサイエンスカフェなどの活動を軸に、市民との直接対話の場を広げようとする試みも定着しつつある。国立天文台では 2005 年に広報普及室が報道を扱う広報室と生涯学習や講演会などを扱

う普及室に改組され、様々な活動を手広く行っているが、その中でもアストロノミーパブなどの双方向型イベントを開催して日本人の文化や習慣になじみやすいコミュニケーションの場を構築するなど、精力的な活動を展開している。また、天文学の普及を目的とした天文学専攻の大学院生などによる「天文学とプラネタリウム」や学生中心のサイエンスカフェなどの取り組みと、それに伴うコミュニケーションスキルの確立が紹介された。

2002 年から 2004 年にかけては「ゲノムひろば」が東京、京都、福岡で開催され、ゲノム研究の専門家が市民と語り合う場として、研究者の側にも対話をもたらす効果について強く意識されるようになった。

大阪大学では「現代社会の諸問題をコミュニケーション不全という視点から解明することを理念とする」コミュニケーションデザインセンターが 2005 年に設立され、科学コミュニケーションも、ある種の専門性をもつ集団と、その享受者集団との間のコミュニケーション不全という共通項に対して、タテ割りではなく、連携して考えていくという立場からの研究教育活動が実践されている。

北海道大学では「研究者コース」と「コミュニケーターコース」の二つのコースを持つ修士号との博士号の課程「科学コミュニケーション講座 (CoSTEP)」の設置について紹介された。

パネルディスカッションでは、科学ジャーナリストの視点を交え、研究者や学生のコミュニケーションスキルと、その養成についてのあるべき姿などが議論され、また、ポジティブな面ばかりが強調されがちな科学コミュニケーションで、ネガティブな情報をどのように扱っていくかなどの議論もなされた。

様々な立場からみた科学コミュニケーションを 2 日間のプログラムに押し込んだために、扱うテーマがやや散漫となり、異なる分野の専門家や、理系と文系のコミュニケーションギャップなどにまつわる議論が十分になされたとは言い難い点については、コーディネーターの力量不足としてお詫びしたい。

国立民族学博物館の吉田憲司教授の次の言葉が科学コミュニケーションにおいて留意すべき警句として印象に残った。

「自分達の提示する『知』に批判の道を開いておくこと、さらにその『知』が持っている権力性を認識して、その権力を少しでも弱める努力をしておく必要があるということではないか」

平成18年度には、葉山および筑波において、学生を講師とするサイエンスカフェを試行し、サイエンスコミュニケーターの養成に必要なものが何であるか、実地に検討した。講師となった学生を含めて、メンバーからはサイエンスコミュニケーションに必要なことは、いわゆるコミュニケーションスキルではないのではないか、という疑問が出されることとなった。

これを受けて、サイエンスコミュニケーター養成のためのカリキュラムはどうあるべきか、様々な検討を行った。その成果はシラバス案にまとめられ、サイエンスアゴラなどでも公開された。また、メンバーの一人である縣氏（天文科学専攻）は、この検討をベースに、19年度には国立天文台でアウトリーチのための講義を行った。

18年度の終わりには、科学コミュニケーションはどうあるべきか、科学コミュニケーションとは何であるか、というように「科学コミュニケーター養成」の問題意識も拡がり、そもそも科学コミュニケーションの施設である博物館をベースとしている「最先端科学と社会を接合する学の構築－博物館という場の活用を通じて－」の活動との連携の必要性が明確になり、19年度からは「科学におけるコミュニケーション」という大きなテーマのもとに、研究グループを再編、発展させることとなった。